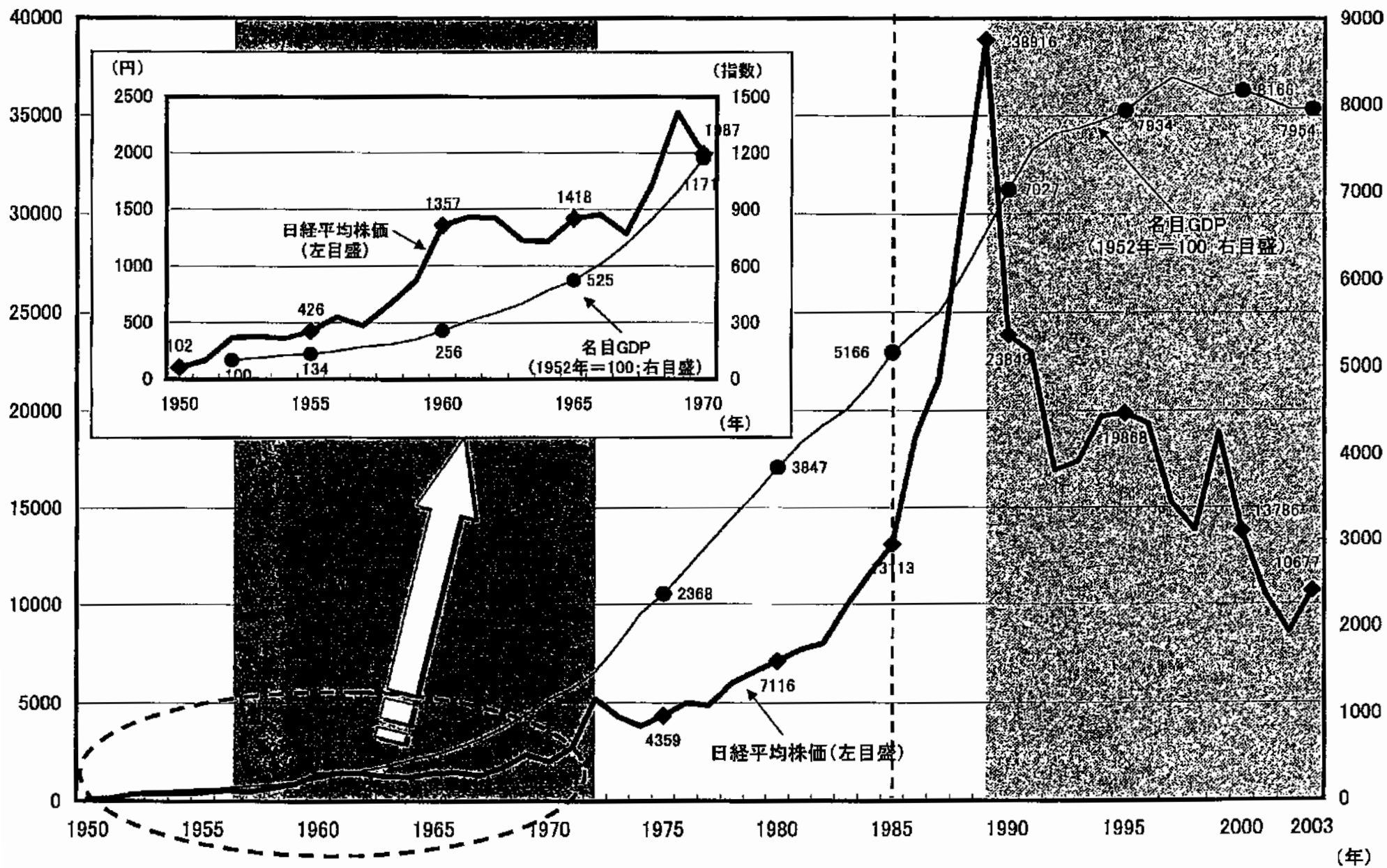


(円)

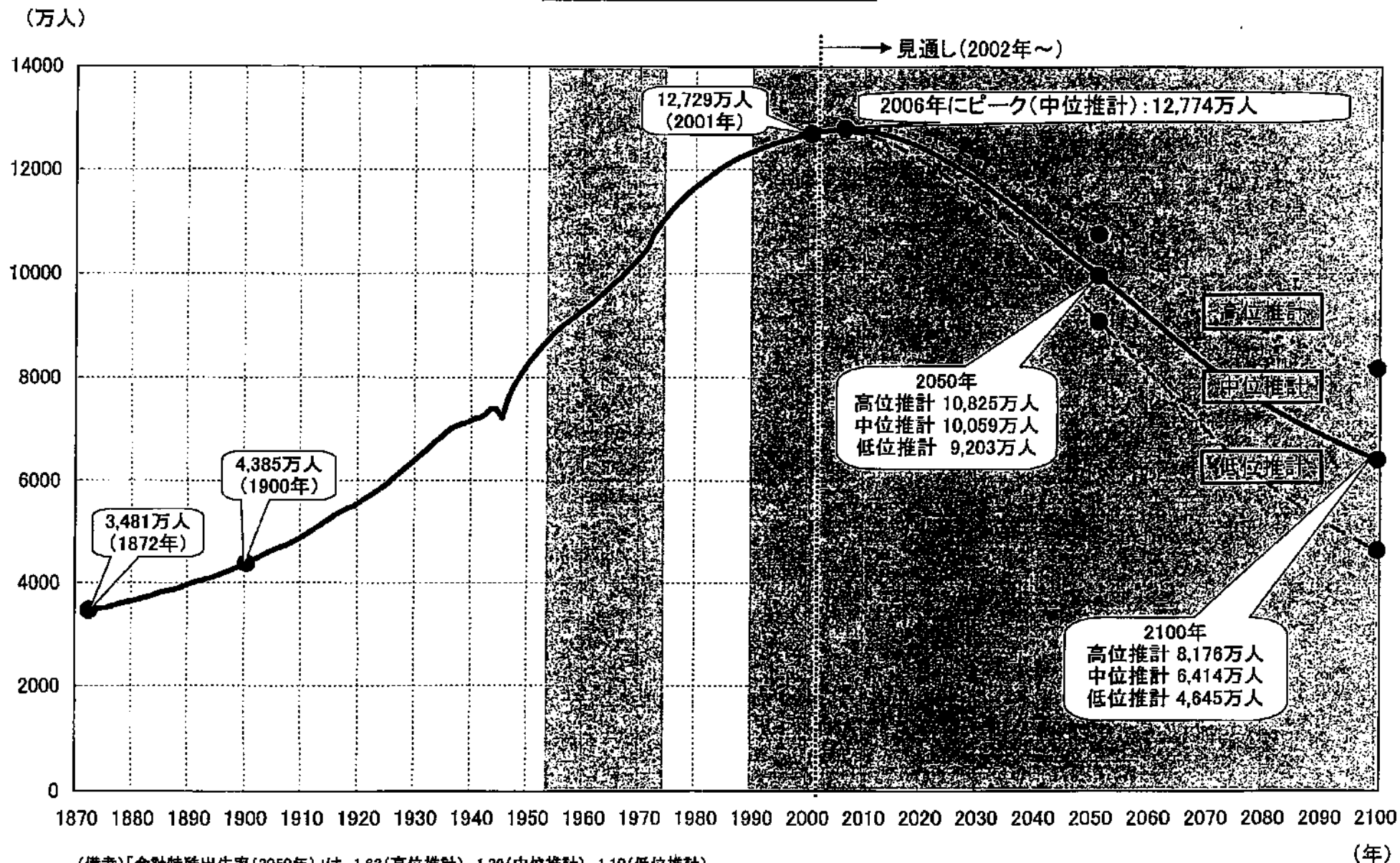
日経平均株価の推移(各年末)

(指数)



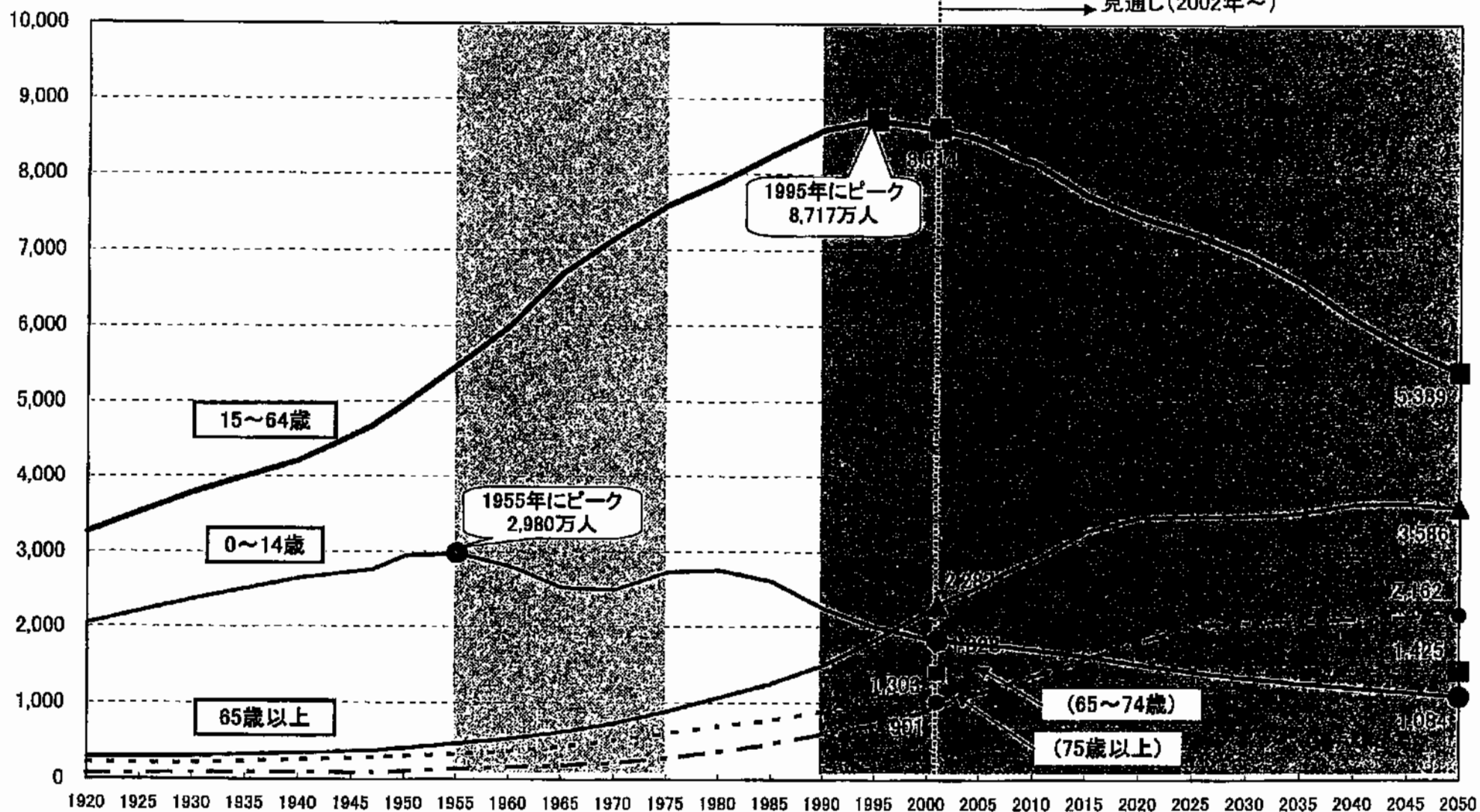
(出所)内閣府「国民経済研鑽年報」

総人口の推移(明治以降)



年齢区分別人口の推移

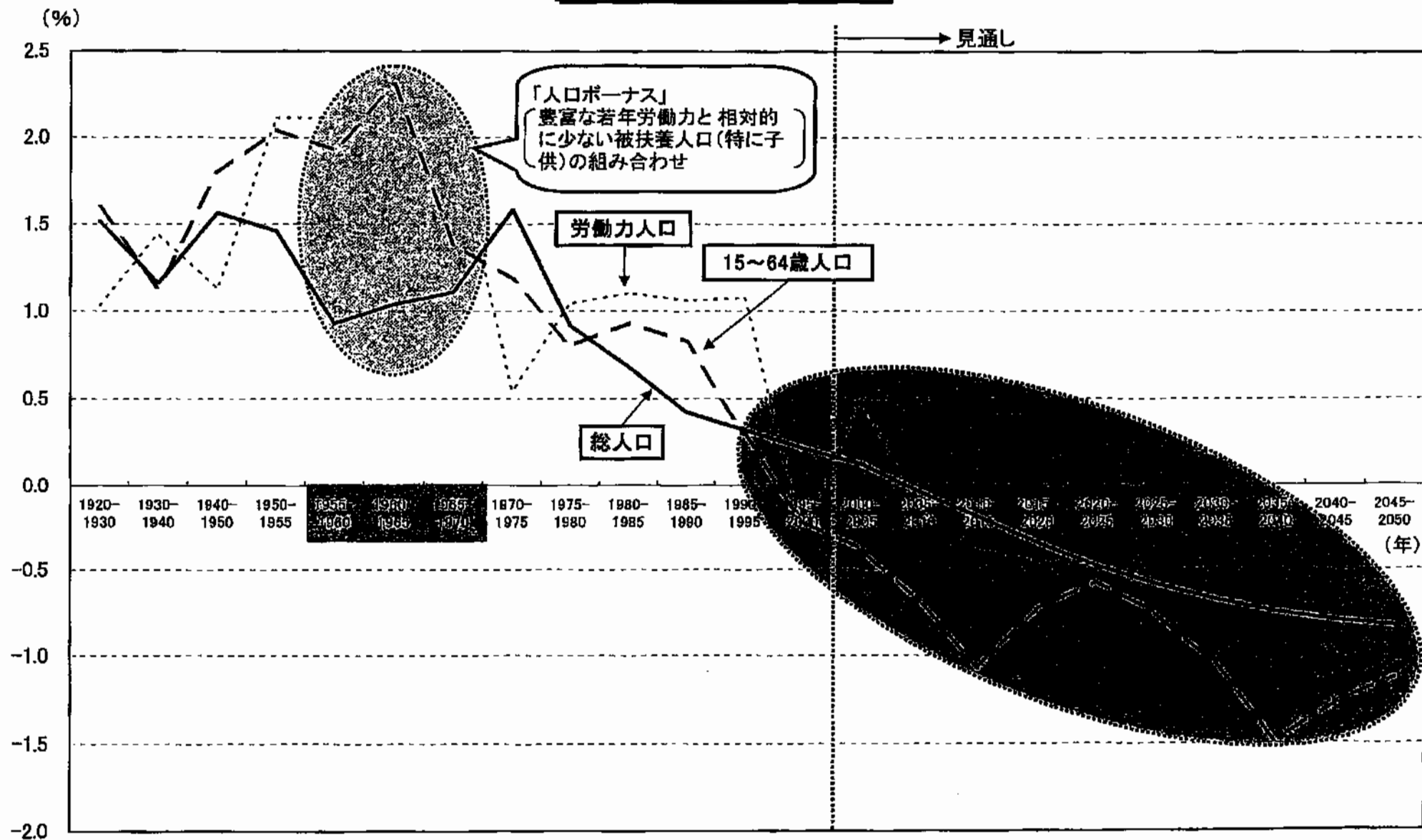
(折れ線
グラフ:万人)



(備考)「65~74歳」及び「75歳以上」の人口は「65歳以上」の人口の内数。2002年以降の数値は、平成14年人口中位推計に基づく数値。
また、グラフ中の中央の数字は2001年(「65~74歳」及び「75歳以上」については2000年)、右端の数字は2050年の各区分の人口。
(出所)国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2003年版)』及び『日本の将来推計人口(平成14年1月推計)』

(年)

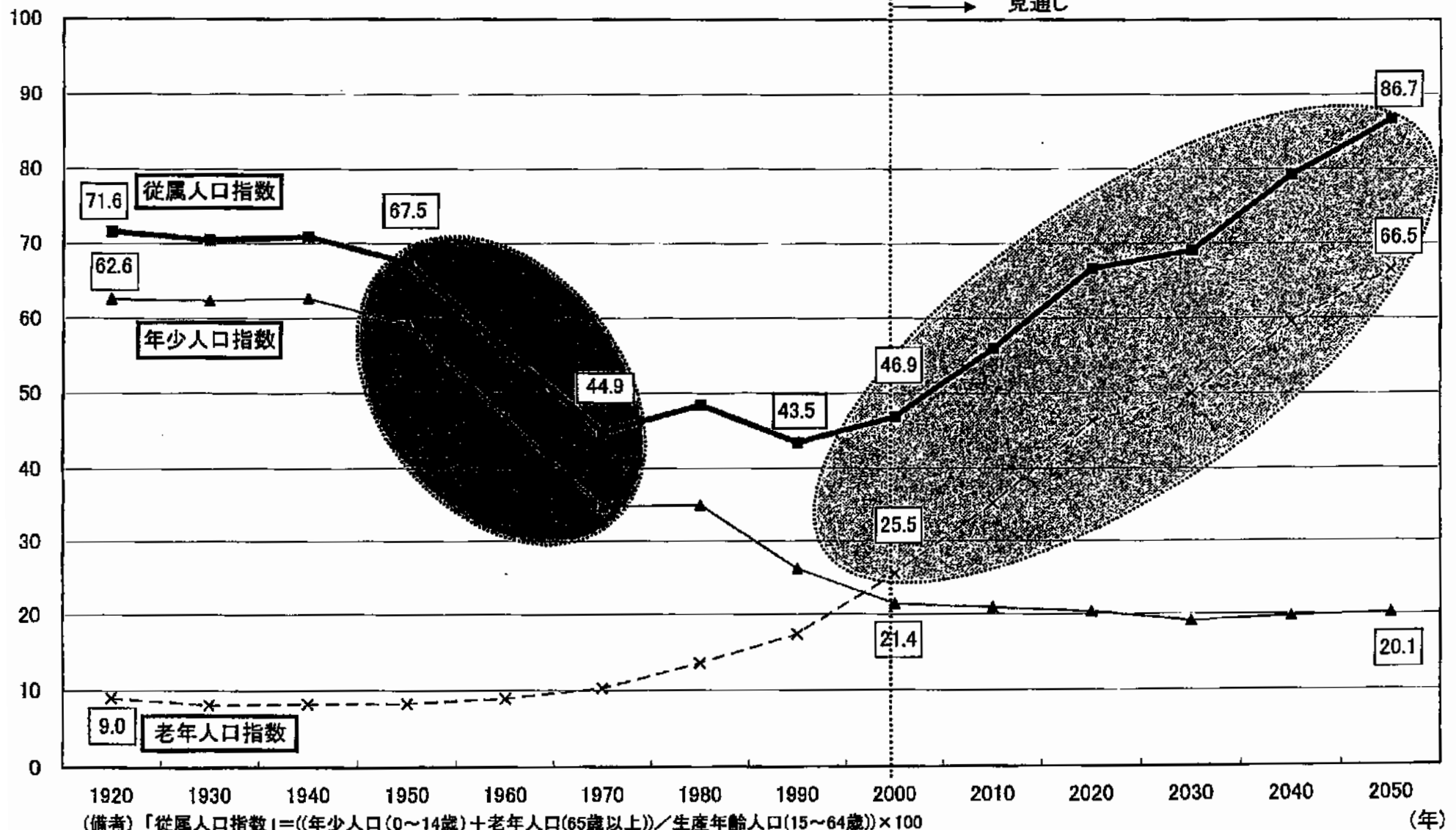
総人口等の変化率の推移



(備考) 総人口等の5年間または10年間の変化率を単純に年数で割って算出された値を、1年あたりの変化率とみなして作成した。
 (出所) 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2003年版)』

従属人口指数の推移

(指数)



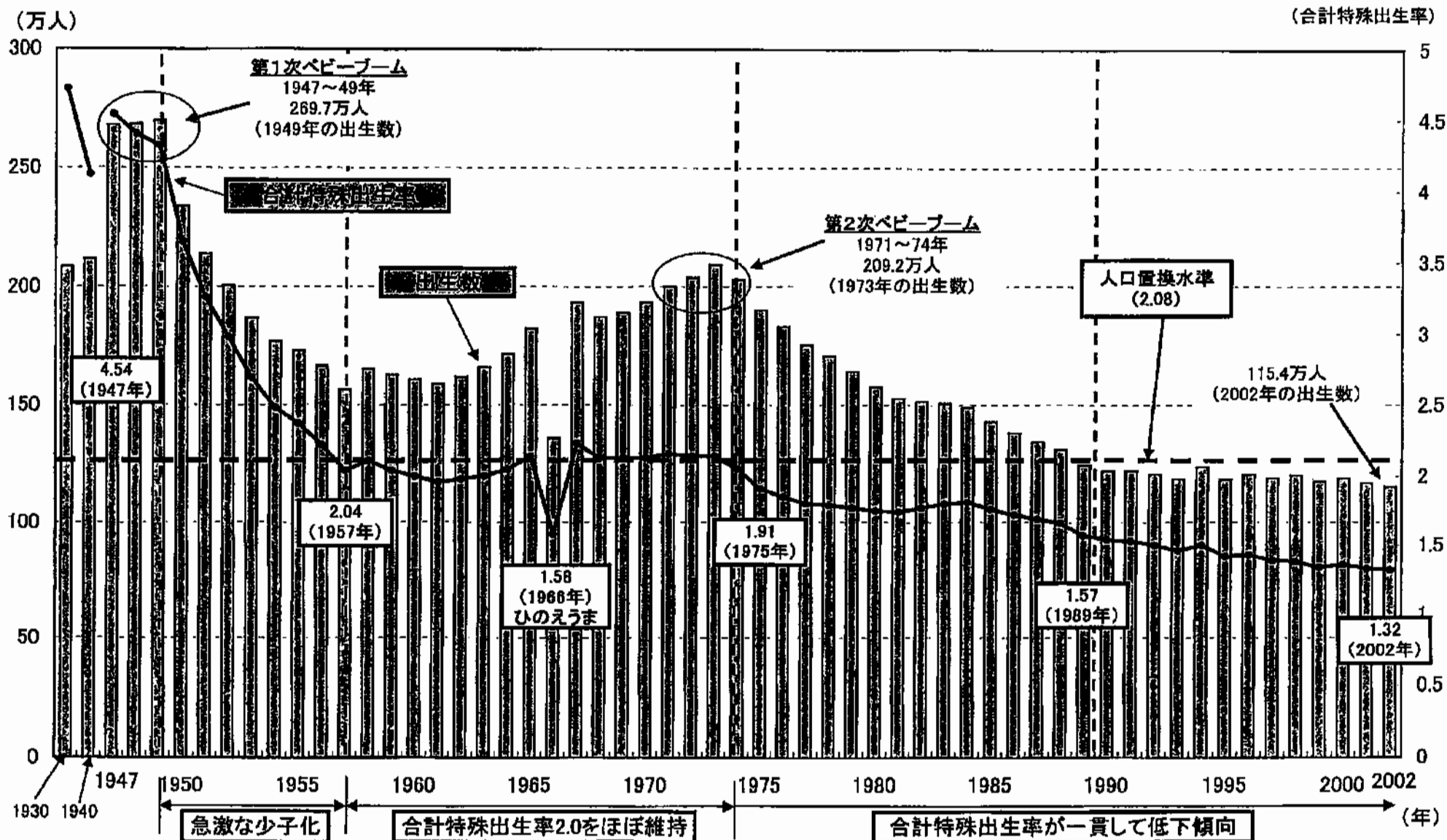
(備考) 「従属人口指数」= (年少人口(0~14歳)+老年人口(65歳以上))/生産年齢人口(15~64歳)×100

「年少(従属)人口指数」= (年少人口/生産年齢人口)×100

「老年(従属)人口指数」= (老年人口/生産年齢人口)×100

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2003年版)』

出生数及び合計特殊出生率の推移

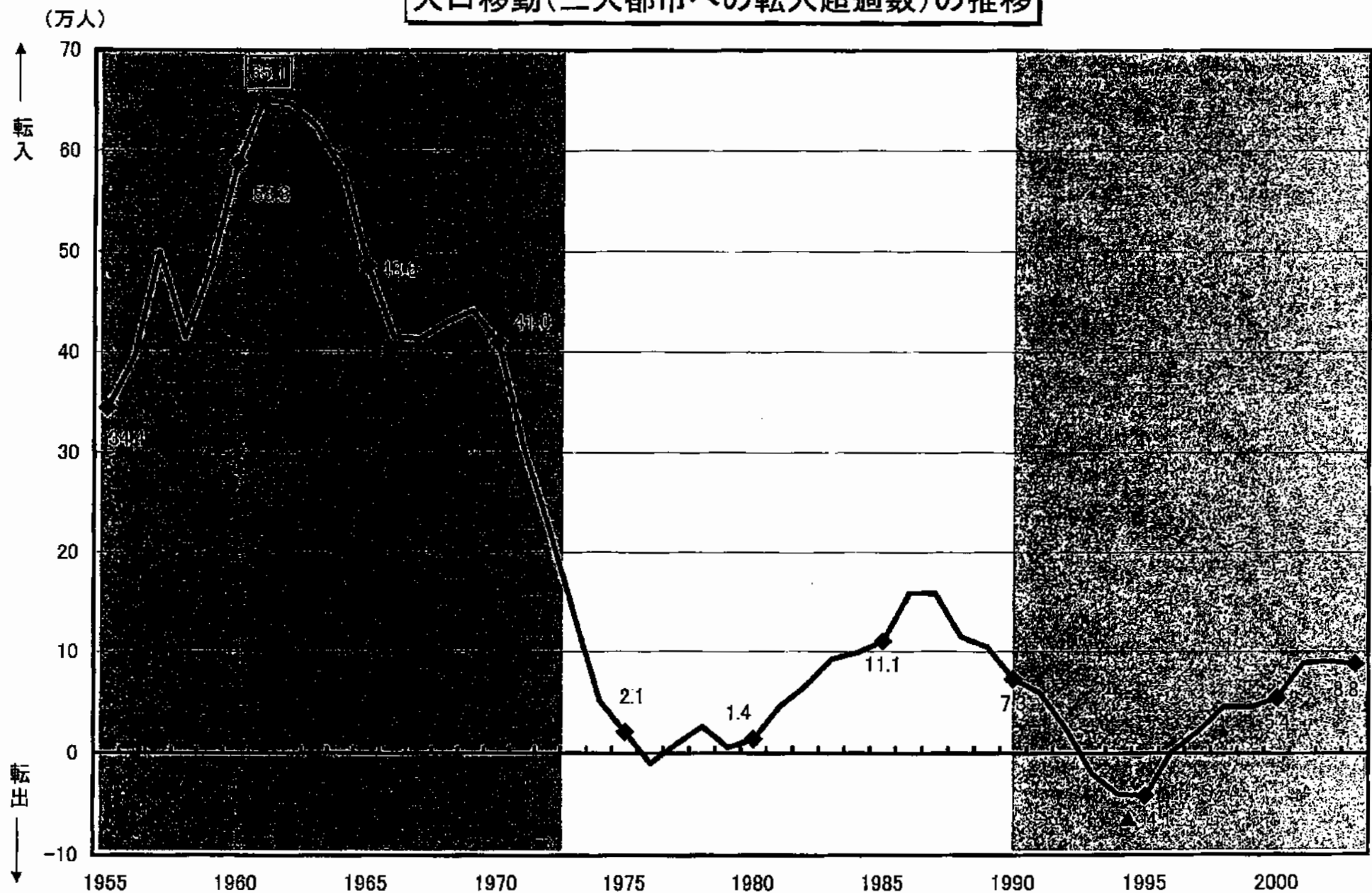


(備考)「合計特殊出生率」とは、15～49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率のパターンで一生涯の間に産むとした時の子供数に相当する。

「人口置換水準」とは、母親世代の女性が等しい数の娘世代の女性を産み残す水準であり、人口規模を維持するのに必要な水準(2.08程度)。

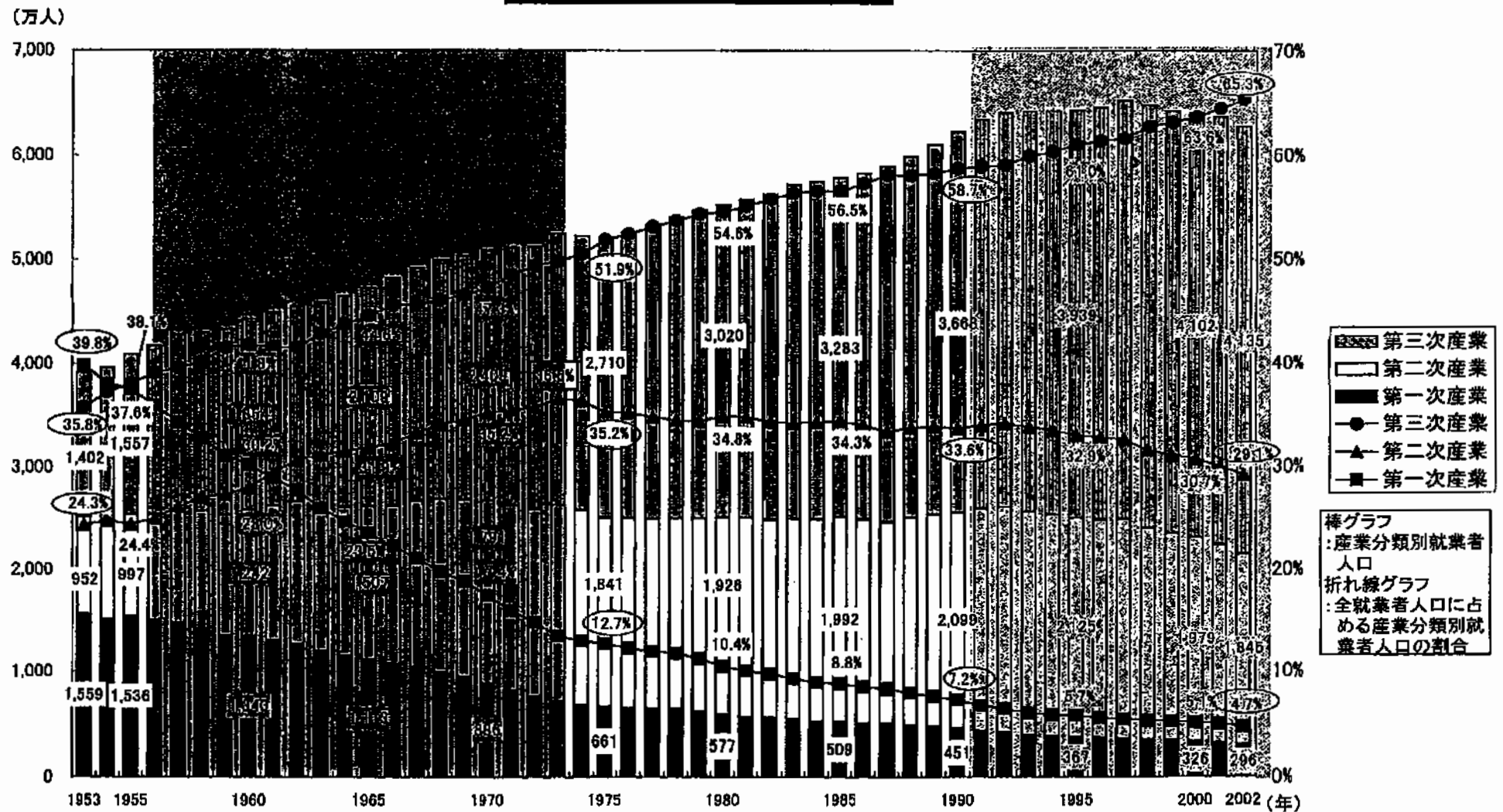
(出所)国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2003年版)』及び厚生労働省大臣官房統計情報部『人口動態統計』

人口移動(三大都市への転入超過数)の推移



(出所)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

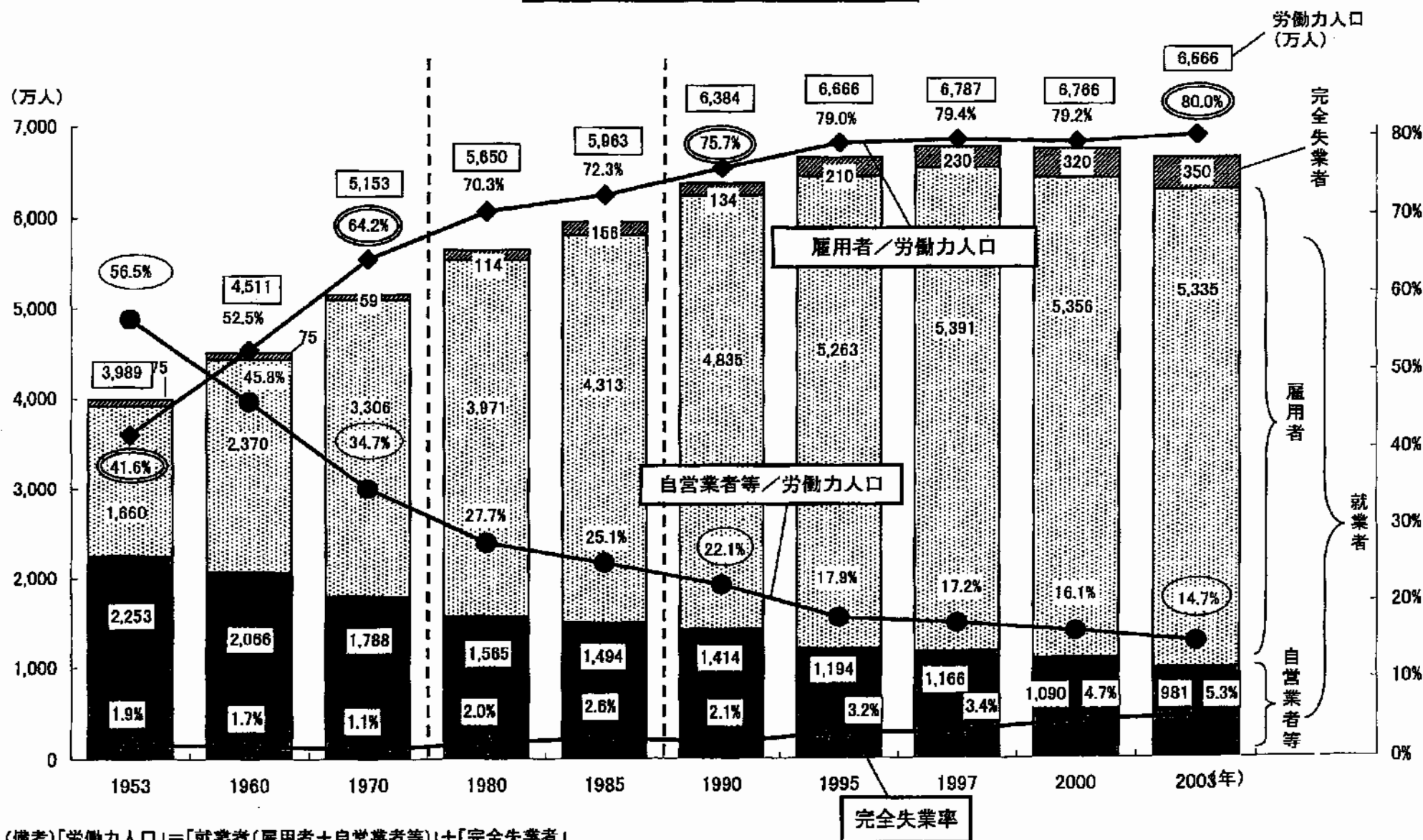
産業別就業者数等の推移



(備考) 上記産業分類については、「第一次産業」には農林業、漁業が、「第二次産業分類」には鉱業、建設業、製造業が、「第三次産業」には電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業、サービス業、公務(他に分類されないもの)がそれぞれ含まれる。

(出所) 総務省「労働力調査」(長期時系列データ:産業(旧分類)、男女別就業者数)

就業形態別の労働力人口の推移



(備考)「労働力人口」＝「就業者(雇用者＋自営業者等)」＋「完全失業者」

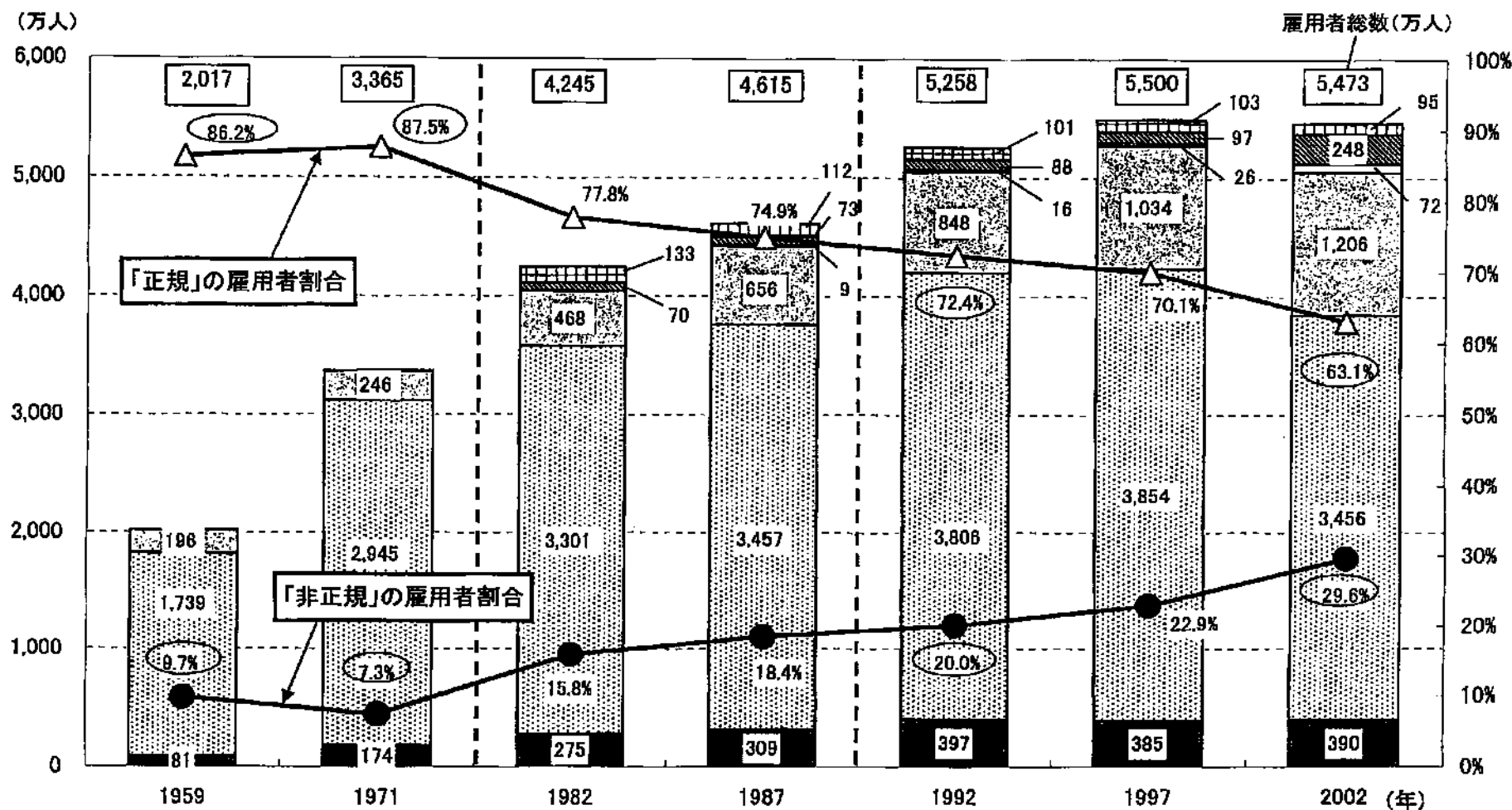
・「就業者」とは、月末1週間に少しでも仕事をした者。

・「自営業者等」には、自営業主(農業者含む)、家族従業者等が含まれる。

・「完全失業者」とは、仕事がなく、仕事を探していた者で、仕事があればすぐに就ける者。「完全失業率」＝完全失業者／労働力人口(%)

(出所)総務省「労働力調査」

雇用形態別の雇用者数等の推移



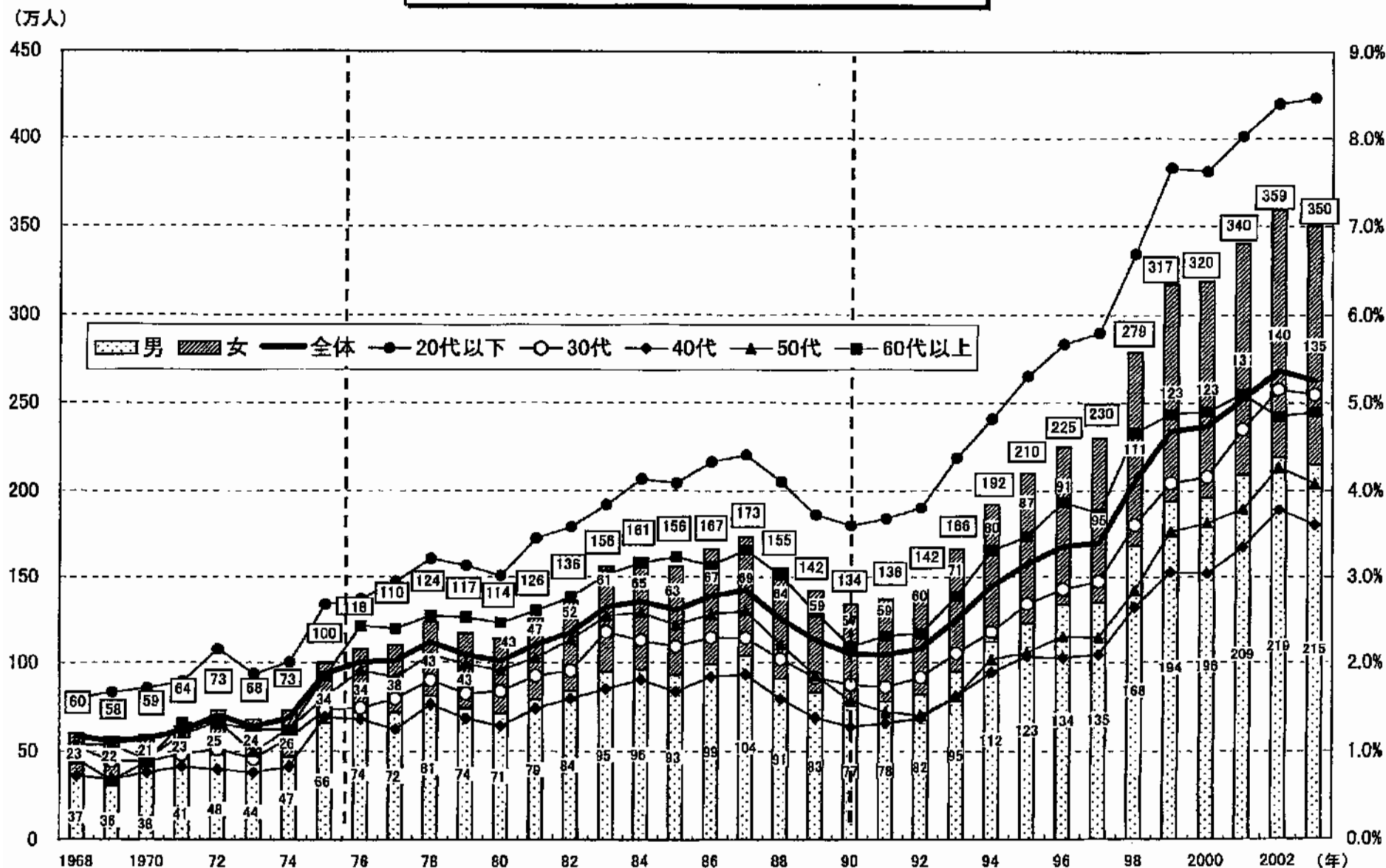
(備考) 1987年及び1982年の統計では、「その他」の項目の中に「派遣労働者」及び「契約社員・嘱託」の項目の数値が含まれている。また、1971年の統計では、「正規の職員・従業員」の項目には「一般常雇」の数値を、「パート・アルバイト」の項目には「臨時雇」及び「日雇」の数値の合計を載せている。

・「正規」の雇用者割合＝正規の職員・従業員／雇用者総数(%)

・「非正規」の雇用者割合＝パート・アルバイト＋派遣労働者＋契約社員・嘱託＋その他／雇用者総数(%)

(出所) 総務省「就業構造基本調査」(各年10月1日の係数)

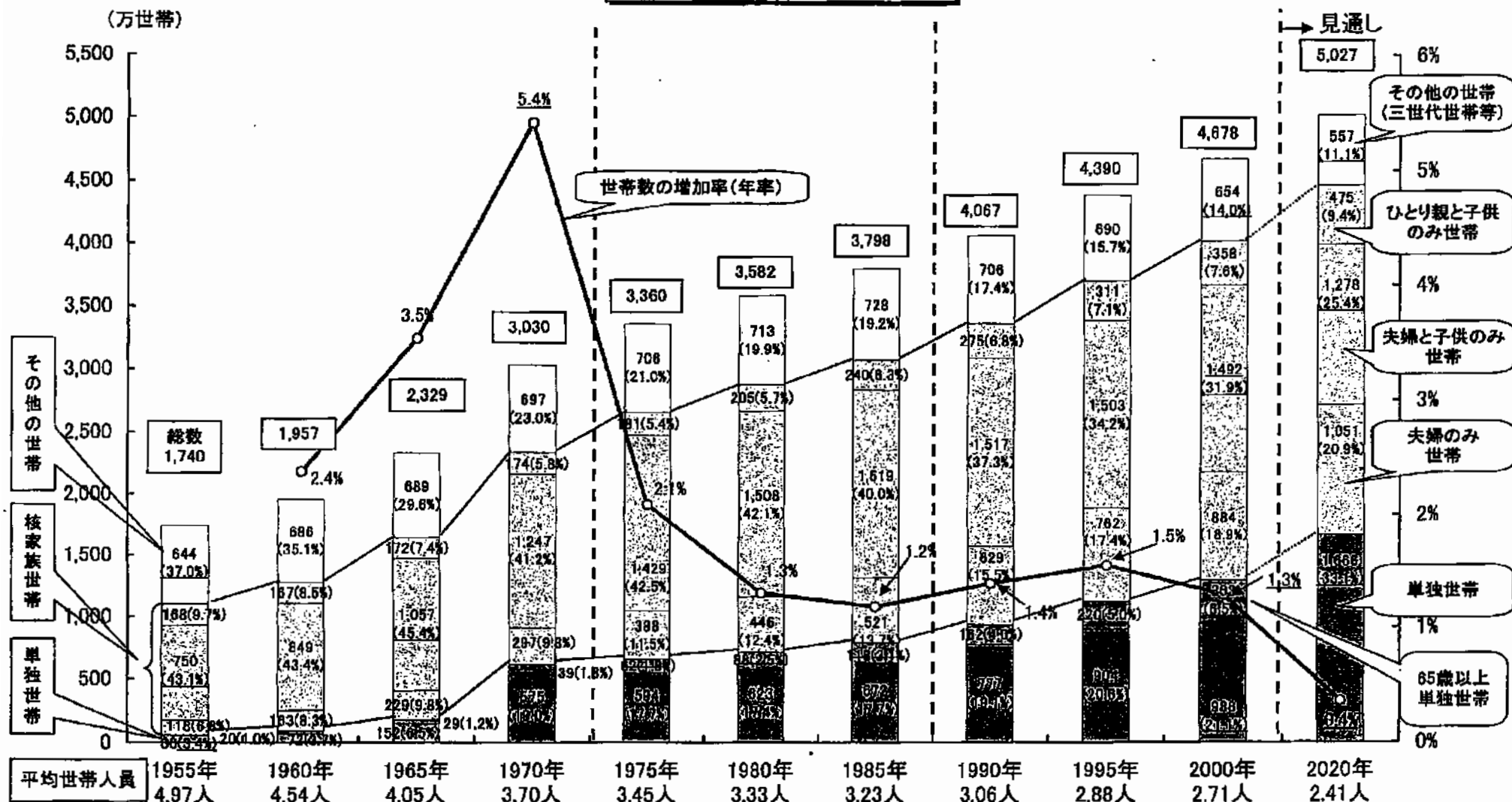
男女別失業者数及び年齢階級別失業率の推移



(備考) 失業者総数及び男女別失業者数は左目盛に、年齢階級別失業率は右目盛に対応している。

(出所) 総務省「労働力調査」

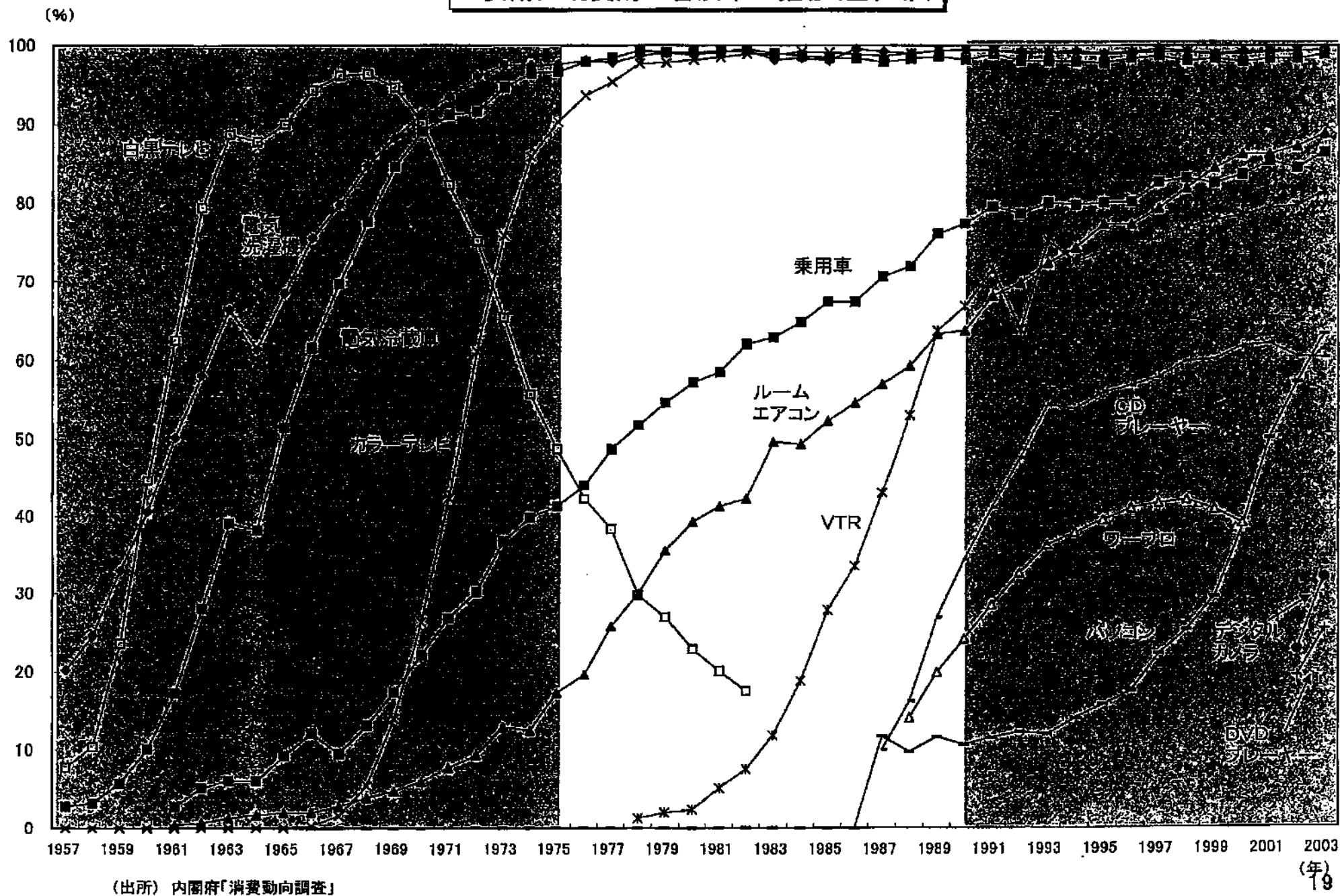
家族類型別世帯数の推移



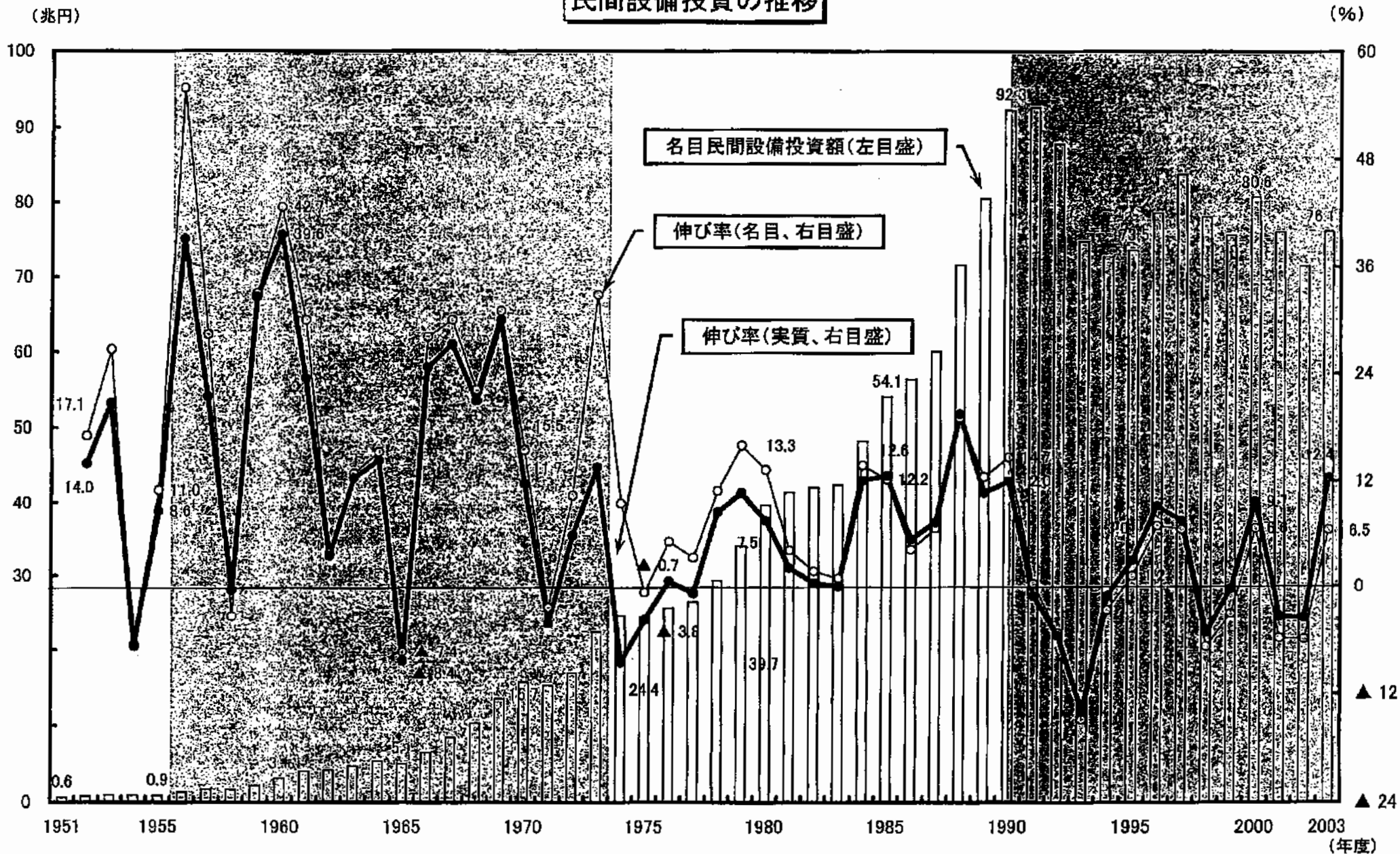
(備考) ・世帯数：1965年以前は普通世帯、1970年以降は一般世帯の数値である。
 ・平均世帯人員：1920年 4.89人 1930年 4.98人 1940年 4.99人 1950年 4.97人 (1920年～2000年は普通世帯、2020年は一般世帯の数値。)
 ・1955、2020年についてはデータの制約上「65歳以上単独世帯」の区分を行っていない。
 ・数値は四捨五入しているため一致しない場合がある。
 ・世帯数の増加率(年率)は、2000年以前は過去5年間の増加率を、2000年から2020年の間については過去20年間の増加率を、それぞれ幾何平均により年率換算したもの。

(出所) 2000年以前：総務省「国勢調査報告」
 2020年：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来集計(平成15年10月推計)」中位推計

主要耐久消費財の普及率の推移(全世帯)



民間設備投資の推移



(備考) 実額について、1951～1954年は1965年基準、1955～1979年は1990年基準、1980～2002年は1995年基準に基づく計数であり、成長率について、1952～1955年は1965年基準、1956～1980年は1990年基準、1981～2002年は1995年基準に基づく計数である。2000年度以前は確定値。2001～2002年度は速報改定値。2003年度は速報値。

(出所) 内閣府「国民経済計算年報」